

令和2年度

主要施策成果説明書

秋田県 潟上市

1. 一般会計

令和2年度一般会計当初予算額は170億1,900万円で、その後補正増額及び繰越額を加えた最終予算額は225億9,127万4千円となりました。

歳入決算額は217億8,260万4千円、歳出決算額は207億8,701万円、歳入歳出差引額は9億9,559万4千円で令和3年度への繰越財源6,712万2千円を差し引いた実質収支額は9億2,847万2千円となりました。

歳入の主なものは、市税が28億5,677万9千円で歳入全体の13.1%、地方交付税が62億8,710万9千円で歳入全体の28.9%、国庫支出金が60億6,606万9千円で歳入全体の27.8%、県支出金が10億4,499万7千円で歳入全体の4.8%、市債が21億3,956万6千円で歳入全体の9.8%となりました。

国庫支出金の主なものは、生活保護費関係が6億5,144万5千円、児童福祉費関係が5億8,064万2千円、障がい者福祉費関係が4億813万1千円のほか、道路橋梁費補助金が2億9,607万9千円となりました。また、新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付金事業補助金が32億6,167万7千円の増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が6億791万1千円の増、公立学校情報機器整備費補助金が7,116万9千円の増、ひとり親世帯臨時特別給付金事業補助金が4,683万6千円の増、子育て世帯への臨時特別給付金事業補助金が3,789万3千円の増などにより、国庫支出金は前年度比41億6,063万1千円(218.4%)の増となりました。

県支出金の主なものは、障がい者福祉費や福祉医療費などの社会福祉費関係が4億2,371万7千円、児童福祉費関係が1億8,644万7千円のほか、多面的機能支払交付金が9,175万4千円となりました。また、主な増減要因として、産地パワーアップ事業費補助金が3,480万2千円の減、水産物供給基盤機能保全事業費補助金が3,400万円の増、国勢調査委託金が1,264万6千円の増、参議院議員選挙費委託金が2,287万5千円の減、市町村子ども・子育て支援事業費補助金が1,884万5千円の増、放課後児童クラブ整備費補助金が1,876万8千円の増などにより、県支出金は前年度比5,781万7千円(5.9%)の増となりました。

市債の主なものは、コミュニティ施設整備事業債が9億2,870万円、幼保一体施設整備事業債が4億2,780万円、道路整備事業債が1億9,840万円、臨時財政対策債が3億3,350万円で、前年度比11億7,936万6千円(122.8%)の増となりました。

歳出の主なものは、人件費が24億1,413万2千円、扶助費が29億1,495万9千円、公債費が18億5,351万9千円、これら義務的経費の合計が71億8,261万円で、前年度比1億2,608万5千円(1.7%)の減となりました。投資的経費は28億9,335万5千円で主なものは、天王市民センター整備事業が10億3,707万3千円、天王こども園整備事業が4億5,026万7千円、二田追分線改良事業が1億8,484万1千円で、前年度比12億7,207万6千円(78.5%)の増となりました。

(1) 令和2年度一般会計の決算状況

イ. 総括

(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額
予 算 現 額	22,591,274	16,453,690	6,137,584
歳 入 決 算 額	21,782,604	15,922,274	5,860,330
歳 出 決 算 額	20,787,010	15,336,818	5,450,192
歳入歳出差引額	995,594	585,456	410,138
実 質 収 支 額	928,472	563,486	364,986
単 年 度 収 支 額	364,986	△ 159,746	524,732

ロ. 歳入

歳入総額は 21,782,604千円ですが、その主なものは次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
市 税	2,856,779	2,710,384	146,395	5.4
地 方 交 付 税	6,287,109	6,110,947	176,162	2.9
国 庫 支 出 金	6,066,069	1,905,438	4,160,631	218.4
県 支 出 金	1,044,997	987,180	57,817	5.9
繰 越 金	585,456	734,973	△ 149,517	△ 20.3
市 債	2,139,566	960,200	1,179,366	122.8
歳 入 計	21,782,604	15,922,274	5,860,330	36.8

ハ. 歳出

歳出総額は 20,787,010千円ですが、その主なものは次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	2,414,132	2,720,328	△ 306,196	△ 11.3
扶 助 費	2,914,959	2,735,170	179,789	6.6
公 債 費	1,853,519	1,853,197	322	0.0
投 資 的 経 費	2,893,355	1,621,279	1,272,076	78.5
歳 出 計	20,787,010	15,336,818	5,450,192	35.5

投資的経費：普通建設事業費と災害復旧費の計

(2) 市税の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		現年度分	滞納繰越分	計
調定額	令和2年度	2,837,696	158,212	2,995,908
	令和元年度	2,702,909	183,170	2,886,079
	前年度対比	134,787	△ 24,958	109,829
収入済額	令和2年度	2,813,304	43,475	2,856,779
	令和元年度	2,668,079	42,305	2,710,384
	前年度対比	145,225	1,170	146,395
収納率	令和2年度	99.1	27.5	95.4
	令和元年度	98.7	23.1	93.9
	前年度対比	0.4	4.4	1.5

収納率は前年度と比較して、現年度分では0.4ポイントの増、滞納繰越分では4.4ポイントの増、市税全体では1.5ポイントの増となっています。

収納率が前年度を上回った要因としては、住民税特別徴収の推進、債権差押を中心とした滞納処分の強化などが挙げられます。

納税の秩序を維持し税の公平性を確保するため、今後も滞納整理を適切に行い、収納率の向上に努めていきます。

なお、本年度の不納欠損処理は1,172万9,056円、滞納処分の執行停止額は687万3,606円でした。

(3) 主要施策の状況

主な投資的経費は次のとおりです。

天王市民センター整備事業を10億3,707万3千円で実施しました。

市道の整備では、二田追分線改良事業1億8,484万1千円、広域秋田五城目線法面改修事業2,985万2千円、天王大久保線舗装補修事業3,198万1千円、大清水下谷地線舗装補修事業3,089万6千円、馬踏橋補修事業6,396万1千円、馬踏川大橋補修事業8,546万8千円などを、総額5億1,638万1千円で実施しました。漁港整備を1億9,357万2千円で実施し、機能保全と機能強化を図りました。

児童施設関連では、天王こども園整備事業を4億5,026万7千円で実施しました。また、でと児童クラブ整備事業を1億822万5千円で実施しました。

学校関連施設では、公立学校情報通信ネットワーク環境整備事業を6,358万円で実施し、小中学校全校9校にICT機器の電源キャビネットを整備しました。また、学校トイレ洋式化事業を4,118万5千円で実施しました。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、公民館や児童館、集会施設のエアコンや換気設備の設置・更新を総額1億2,607万1千円で実施しました。

災害復旧事業費は2,792万円で、落雷により被災した市役所庁舎受変電設備の復旧工事などを実施しました。

主なソフト事業は次のとおりです。

新型コロナウイルス感染症の影響による家計への負担を軽減するため、特別定額給付金給付事業を32億6,238万4千円で、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業を3,724万3千円で、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業を4,527万7千円で実施しました。また、市内事業者の事業継続を支援するため、事業者継続支援金や飲食店コロナ対策支援金の給付を1億732万6千円で実施しました。

新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を防ぐため、インフルエンザ予防接種（任意接種・定期接種）に係る助成事業を5,774万円で実施しました。

小中学校のICT環境整備事業を2億1,108万4千円で実施し、児童生徒1人1台のタブレット端末や電子黒板の導入で、教育のデジタル化の基盤づくりを進めました。

除排雪に要した費用は2億5,100万円で、前年度比1億6,152万1千円の増となりました。

2. 国民健康保険事業特別会計

令和2年度国民健康保険事業特別会計当初予算額は34億1,600万円で、その後補正増額され最終予算額は36億9,914万8千円となりました。

歳入決算額は36億4,557万円、歳出決算額は32億6,041万6千円、実質収支額は3億8,515万4千円となりました。

歳入の主なものは、国民健康保険税が5億5,928万4千円で歳入全体の15.3%、県支出金が24億2,982万2千円で歳入全体の66.7%、繰入金が3億280万6千円で歳入全体の8.3%となりました。

歳出の主なものは、保険給付費が23億4,144万3千円で、全額が一般被保険者分となりました。

保険給付費では、疾病治療のため療養の給付を行ったほか、出産に際しては出産育児一時金252万円を、死亡に際しては葬祭費318万円を支給しました。

保健事業費では、1,621万5千円のうち人間ドックと脳ドック合わせて179人分、613万9千円で実施し、被保険者の健康意識の高揚に努めるとともに、疾病の早期発見・早期治療に努めました。

また、国民健康保険事業費納付金は8億843万2千円で、うち医療給付費分が5億6,583万円、後期高齢者支援金等分が1億7,771万5千円、介護納付金分が6,488万7千円となりました。

加入者及び医療費の状況は、対前年度比で世帯数が22世帯の減、被保険者数が88人の減となりました。一人当たりの医療費の状況は、一般被保険者分が373,449円で対前年度比32,859円の減となりました。

(1) 加入者等

イ. 年間平均世帯数

(単位：世帯)

区 分	一般被保険者 単独世帯	混合世帯	退職被保険者 単独世帯	合 計
令和2年度	4,321	0	0	4,321
令和元年度	4,334	6	3	4,343
前年度対比	△ 13	△ 6	△ 3	△ 22

ロ. 年間平均被保険者数

(単位：人、%)

区 分	一 般 被保険者	退 職 被保険者	合 計	人 口	加入率
令和2年度	6,737	0	6,737	32,287	20.9
令和元年度	6,816	9	6,825	32,585	20.9
前年度対比	△ 79	△ 9	△ 88	△ 298	0.0

※ 人口は、住民基本台帳年報による

(2) 保険税

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	一世帯当たり 納 付 額	一人当たり 納 付 額
令和2年度	544,554,100	510,431,893	93.7	118,128	75,765
令和元年度	547,838,200	502,626,342	91.7	115,733	73,645
前年度対比	△ 3,284,100	7,805,551	2.0	2,395	2,120

注) 収入額、収納率は還付未済額調整後

(3) 医療費

イ. 一般被保険者分

(単位：円)

区 分	療養給付費 費用額	療 養 費 費用額	総医療費	一人当たり 医 療 費
令和2年度	2,498,943,667	16,982,205	2,515,925,872	373,449
令和元年度	2,748,519,019	20,877,039	2,769,396,058	406,308
前年度対比	△ 249,575,352	△ 3,894,834	△ 253,470,186	△ 32,859

ロ. 退職被保険者等分

(単位：円)

区 分	療養給付費 費用額	療 養 費 費用額	総医療費	一人当たり 医 療 費
令和2年度	0	0	0	0
令和元年度	4,676,694	65,997	4,742,691	526,966
前年度対比	△ 4,676,694	△ 65,997	△ 4,742,691	△ 526,966

注) 療養給付費は入院・通院・歯科・調剤・訪問看護等

療養費は整骨院・補装具等

(4) 保険給付費

イ. 一般被保険者分

(単位：円)

区 分	療養諸費	高額療養費	合 計	一人当たり 給 付 額
令和2年度	1,851,247,030	283,319,582	2,134,566,612	316,842
令和元年度	2,028,466,492	295,154,505	2,323,620,997	340,907
前年度対比	△ 177,219,462	△ 11,834,923	△ 189,054,385	△ 24,065

ロ. 退職被保険者等分

(単位：円)

区 分	療養諸費	高額療養費	合 計	一人当たり 給 付 額
令和2年度	0	0	0	0
令和元年度	3,263,173	227,678	3,490,851	387,872
前年度対比	△ 3,263,173	△ 227,678	△ 3,490,851	△ 387,872

ハ. 出産育児一時金及び葬祭費

(単位：円、件)

区 分	出産育児一時金			葬祭費		
	給付額	件数	1件当たり	給付額	件数	1件当たり
令和2年度	2,520,000	6	420,000	3,180,000	53	60,000
令和元年度	5,880,000	14	420,000	3,180,000	53	60,000
前年度対比	△ 3,360,000	△ 8	0	0	0	0

注) 1件当たりは、各年度4月1日現在の1件当たり給付額

(5) 特定健診等

(単位：人、%)

区 分	特定健診			人間ドック等受診者数			
	対象者数	受診者数	受診率	日帰り	一泊	脳	合計
令和2年度	5,602	735	13.12	98	46	35	179
令和元年度	5,614	1,904	33.92	110	56	22	188
前年度対比	△ 12	△ 1,169	△ 20.80	△ 12	△ 10	35	△ 9

(6) 保健指導

(単位：人、%)

区 分	動機付け支援			積極的支援		
	対象者数	初回面接利用者		対象者数	初回面接利用者	
		人数	割合		人数	割合
令和2年度	56	47	83.93	7	4	57.14
令和元年度	170	132	77.65	32	20	62.50
前年度対比	△ 114	△ 85	6.28	△ 25	△ 16	△ 5.36

(7) ジェネリック医薬品差額通知

(単位：人)

区 分	8月			2月			合計
	一般	退職	計	一般	退職	計	
令和2年度	293	0	293	325	0	325	618
令和元年度	353	0	353	345	0	345	698
前年度対比	△ 60	0	△ 60	△ 20	0	△ 20	△ 80

3. 後期高齢者医療特別会計

令和2年度後期高齢者医療特別会計当初予算額は3億3,950万5千円で、その後補正増額され最終予算額は3億5,739万4千円となりました。

歳入決算額は3億5,557万7千円、歳出決算額は3億5,396万3千円、実質収支額は161万4千円となりました。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が2億2,584万3千円で歳入全体の63.5%、一般会計繰入金が1億2,792万9千円で歳入全体の36.0%となりました。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合負担金が3億3,381万4千円で歳出全体の94.3%となりました。

対象者の状況は、被保険者数が5,362人で対前年度比26人の減となりました。

(1) 対象者の状況 (単位：人、%)

区分	人口	被保険者数	加入率
令和2年度	32,287	5,362	16.6
令和元年度	32,585	5,388	16.5
前年度対比	△ 298	△ 26	0.1

注) 人口は、住民基本台帳年報による

(2) 保険料の状況 (単位：円、%)

区分	調 定 額			収 入 済 額		収 納 率
	総 額	普通徴収	特別徴収	総 額	普通徴収	普通徴収分
令和2年度	228,225,600	54,458,300	173,767,300	225,419,800	51,652,500	94.8
令和元年度	208,497,300	53,492,600	155,004,700	204,941,400	49,936,700	93.4
前年度対比	19,728,300	965,700	18,762,600	20,478,400	1,715,800	1.4

注) 収入額、収入率は還付未済額調整後

4. 介護保険事業特別会計

令和2年度介護保険事業特別会計当初予算額は保険事業勘定が41億5,759万4千円で、その後補正増額され最終予算額は43億4,004万7千円となりました。

歳入決算額は41億2,782万1千円、歳出決算額は39億2,957万6千円、実質収支額は1億9,824万5千円となりました。

歳入の主なものは、保険料が7億7,946万円で歳入全体の18.9%、国庫支出金が9億3,114万1千円で歳入全体の22.6%、支払基金交付金が9億8,927万2千円で歳入全体の24.0%、県支出金が5億3,675万8千円で歳入全体の13.0%、繰入金が7億1,192万9千円で歳入全体の17.2%となりました。

歳出の主なものは、保険給付費が35億4,725万7千円で歳出全体の90.3%、地域支援事業費が1億1,959万4千円で歳出全体の3.1%となりました。

保険給付費の内訳は、介護サービス等諸費が31億3,742万4千円で保険給付費全体の88.4%、介護予防サービス等諸費が4,249万6千円で保険給付費全体の1.2%、低所得者の利用者負担軽減措置としての特定入所者介護サービス等費が2億5,582万6千円で保険給付費全体の7.2%となりました。

地域支援事業費の内訳は、介護予防・生活支援サービス事業費が7,065万2千円、包括的支援事業・任意事業費が4,403万円となりました。

次に、介護サービス事業勘定の当初予算額は905万円で、その後補正予算による増減はありませんでした。

歳入決算額と歳出決算額はそれぞれ770万7千円となりました。

歳入は、介護予防サービス計画費収入で、歳出は保険事業勘定への繰出金です。

要介護（要支援）認定者数は2,040人で対前年度比14人の増となりました。

(1) 加入者の状況 (単位：人)

区 分	第1号被保険者		第2号被保険者		合 計	
	総 数	内認定者数	総 数	内認定者数	総 数	内認定者数
令和2年度	11,100	1,995	10,917	45	22,017	2,040
令和元年度	11,000	1,973	11,064	53	22,064	2,026
前年度対比	100	22	△ 147	△ 8	△ 47	14

(2) 保険料の状況 (単位：千円)

区 分	調 定			収入済額		普通徴収分 収納率 (%)
	総 額	普通徴収	特別徴収	総 額	普通徴収	
令和2年度	802,068	79,205	722,863	723,435	56,025	70.7
令和元年度	817,397	82,793	734,604	792,884	57,685	69.7
前年度対比	△ 15,329	△ 3,588	△ 11,741	△ 69,449	△ 1,660	1.0

(3) サービス受給者の状況 (単位：延べ人数)

区 分	居宅介護 サービス	地域密着型 介護サービス	施設介護サービス				合 計
			総 数	老人福祉施設	老人保健施設	療養型医療	
令和2年度	14,173	3,339	3,866	1,605	2,261	0	21,378
令和元年度	13,021	3,196	3,976	1,717	2,259	0	20,193
前年度対比	1,152	143	△ 110	△ 112	2	0	1,185

(4) 介護サービスの利用状況 (単位：千円)

区 分	居宅介護 (訪問・通所ほか)	地域密着型 (グループホームほか)	施設 (特養・老健)	特定入所 (食事負担分)	その他	合 計	受給者一人 当たり給付費
令和2年度	1,521,746	596,109	1,062,064	255,826	111,511	3,547,256	166
令和元年度	1,486,602	574,842	1,070,266	252,433	105,294	3,489,437	173
前年度対比	35,144	21,267	△ 8,202	3,393	6,217	57,819	△ 7

イ. 居宅介護・介護予防サービス給付費 (単位：千円)

区 分	訪問系	通所系	短期入所	その他	合 計	受給者一人 当たり給付費
令和2年度	107,134	342,047	824,012	248,553	1,521,746	107
令和元年度	111,084	335,160	791,640	248,718	1,486,602	114
前年度対比	△ 3,950	6,887	32,372	△ 165	35,144	△ 7

ロ. 地域密着型介護・介護予防サービス給付費 (単位：千円)

区 分	グループホーム	老人福祉施設	小規模多機能型	その他	合 計	受給者一人 当たり給付費
令和2年度	222,064	245,639	44,383	84,023	596,109	179
令和元年度	201,262	248,859	43,858	80,863	574,842	180
前年度対比	20,802	△ 3,220	525	3,160	21,267	△ 1

ハ. 施設介護サービス給付費 (単位：千円)

区 分	老人福祉施設	老人保健施設	療養型医療	合 計	受給者一人 当たり給付費
令和2年度	420,590	641,474	0	1,062,064	275
令和元年度	448,043	622,223	0	1,070,266	269
前年度対比	△ 27,453	19,251	0	△ 8,202	6

5. 豊川財産区特別会計

令和2年度豊川財産区特別会計当初予算額は35万円で、その後補正増額され最終予算額は67万2千円となりました。

歳入決算額は66万6千円、歳出決算額は46万円、実質収支額は20万6千円となりました。

歳入の主なものは、立木補償金が10万2千円、財政調整基金繰入金が34万円、繰越金が21万7千円となりました。

歳出は、一般管理費が13万7千円、財政調整基金積立金が32万3千円となりました。

6. 下虻川財産区特別会計

令和2年度下虻川財産区特別会計当初予算額は58万8千円で、その後補正増額され最終予算額は77万2千円となりました。

歳入決算額は76万9千円、歳出決算額は47万4千円、実質収支額は29万5千円となりました。

歳入の主なものは、財政調整基金繰入金が58万3千円、繰越金が18万6千円となりました。

歳出の主なものは、財産管理費が18万6千円、財政調整基金積立金が18万5千円となりました。

7. 和田妹川財産区特別会計

令和2年度和田妹川財産区特別会計当初予算額は41万9千円で、その後補正増額され最終予算額は70万3千円となりました。

歳入決算額は78万1千円、歳出決算額は47万7千円、実質収支額は30万4千円となりました。

歳入の主なものは、財産貸付収入が26万円、財政調整基金繰入金が23万4千円となりました。

歳出の主なものは、一般管理費が11万円、財政調整基金積立金が28万5千円となりました。

8. 飯塚財産区特別会計

令和2年度飯塚財産区特別会計当初予算額は68万9千円で、その後補正増額され最終予算額は117万4千円となりました。

歳入決算額は117万2千円、歳出決算額は93万8千円、実質収支額は23万4千円となりました。

歳入の主なものは、財政調整基金繰入金が42万3千円、繰越金が48万6千円となりました。

歳出の主なものは、財産管理費が33万6千円、財政調整基金積立金が48万6千円となりました。

9. 水道事業会計

(1) 給水状況

本年度末における給水戸数は11,005戸、給水人口は25,417人で、前年度末と比較して給水戸数は78戸増加し、給水人口は14人減少しました。普及率は87.0%となりました。年間総給水量は2,999,010m³となり、一日最大配水量は9,172m³、施設能力11,550m³に対する最大稼働率は、79.4%でした。

年間有収水量は2,518,326m³で、有収率は83.9%となり前年度に比較して2.0ポイント減少しております。

(2) 工事状況

保存工事は、出戸浄水場の配水ポンプ更新工事、取水井戸の更新工事、鶴沼台浄水場のろ過ポンプ更新工事、羽立北野浄水場の取水井戸更新工事、昭和浄水場のろ過機ろ過材更新工事、濁度計・盤内計装機器更新工事、金山送水ポンプ場の配水流量計更新工事を実施しました。

また、新浄水場の実施設計業務委託と用地買収をしております。

出戸浄水場非常用発電機更新工事は、発電機が受注生産であるため令和元年度より繰越ししています。

(3) 財政状況

本年度の経常収益は556,204,045円、経常費用は496,145,338円、特別利益2,619円、特別損失177,925円で59,883,401円の純利益が生じました。

また、資本的収支については収入額44,148,523円、支出額390,193,569円（消費税込）で、資本的収支の不足額346,045,046円は、過年度分損益勘定留保資金141,200,000円、当年度分損益勘定留保資金174,845,046円、減債積立金30,000,000円で補てんしました。

10. 下水道事業会計

(1) 業務状況

本年度末における処理区域内戸数は13,515戸、処理区域内人口は31,405人で、前年度末と比較して処理区域内戸数は121戸増加、処理区域内人口は207人減少し、普及率は97.6%となりました。

水洗化戸数は12,095戸、水洗化人口は28,261人で、前年度末と比較して水洗化戸数は109戸増加、水洗化人口は155人減少し、水洗化率は90.0%となりました。

年間総処理水量は3,521,662m³、年間有収水量は2,717,974m³で、有収率は77.2%となり、前年度末と比較して8.1ポイント減少しました。

(2) 工事状況

建設工事は、公共下水道事業として西長根地区管渠布設工事を実施しました。また、特定環境保全公共下水道事業として持谷地地区管渠布設工事を実施しました。

(3) 財政状況

本年度の経常収益は1,062,297,092円、経常費用は1,044,193,044円、特別利益187,054円、特別損失755,160円で17,535,942円の純利益が生じました。

また、資本的収支については収入額406,151,353円、支出額701,240,209円（消費税込）で、資本的収支の不足額295,088,856円は、過年度分損益勘定留保資金56,065,903円、当年度分損益勘定留保資金239,022,953円で補てんしました。